

社会化エージェントの多層的影響に関する研究 (22)

—Mover-stayer 潜在移行分析によるエージェント資源と向社会性の関連の検討—

○吉澤寛之 (岐阜大学)
原田知佳 (名城大学)
玉井颯一 (名古屋大学大学院・日本学術振興会)

吉田琢哉 (岐阜聖徳学園大学)
浅野良輔 (久留米大学)
吉田俊和 (岐阜聖徳学園大学)

キーワード：社会化，エージェント，向社会性

Harris (1995) は、子どもの社会化が、親、友人、地域住民、教師といった特定のエージェントとの関係など、文脈固有で行われると指摘する。吉澤他 (2016) は、各エージェントが効果的な社会化機能を有することを資源と捉えて全体の包括的資源を仮定し、その資源の様態が、向社会性の指標である社会的スキル、共感性、自己制御に影響することを示した。本研究では、3波の縦断調査により、包括的資源の様態における変化（移行群・維持群）が向社会性の変化に与える影響を検討する。

方 法

対象者 A 県内の平均的な特徴を持つ 1 公立中学校の生徒 285 名（全 9 学級）に対して、1～3 年生時（2014～2016 年すべて 1 月；Time 1～3）に調査を行った。養育者を含め有効回答が得られた 176 名（男子 86 名、女子 90 名；父 8 名、母 165 名、不明 3 名）のデータを分析した。

中学生の測定内容 全測定時点で、東海林他 (2012) の社会的スキル尺度から、他者理解スキルと自己他者モニタリングスキル (MS) を用いた (9 項目 3 件法)。長谷川他 (2009) の共感性尺度から、視点取得と共感的関心を用いた (16 項目 5 件法)。原田他 (2008) の自己主張と自己抑制からなる社会的自己制御尺度を用いた (29 項目 5 件法)。エージェント指標として、丹野 (2008) の友人関係機能尺度の改訂版 (12 項目 5 件法)、三隅・矢守 (1989) の P 機能と M 機能からなる教師リーダーシップ尺度を測定した (22 項目 5 件法)。

養育者の測定内容（エージェント指標） Time 1 の測定時点で、中道・中澤 (2003) の応答性と統制からなる養育態度尺度を、小学校低学年時の回顧法用に改訂し用いた (各 5 項目 4 件法)。安香他 (1990) の望ましい行動 (良) と望ましくない行動 (悪) を測定するしつけ尺度を、同時点の回顧法用に改訂し用いた (各 13 項目 5 件法)。地域住民の集合的有能感 (CE) を非公式社会的統制と社会的凝集性・信頼により測定する吉澤他 (2009) の尺度を用いた (各 6 項目 4 件法)。地域住民が地域の子どもに関与する活動に従事する程度として、地域活動参加度と子ども関与度を測定した (10 項目 5 件法)。

結果と考察

社会化エージェント指標の様態に基づく Time 1 の潜在クラスを把握するため、Mplus ver. 7.3 により潜在プロフィール分析を実施した結果、5 クラスが抽出された (BLRT 6 対 7 クラスの変化が非有意であったが人数が 1 となるクラスが存在、エントロピー = .804)。Time 3 を 5 クラス (Figure 1 参照) に設定し、3 時点すべてで同じクラスに属する維持群に制約を置いた Mover-stayer 潜在移行分析 (Langeheine & van de Pol, 2002) を実施した。

Time 3 のクラス要因とこのクラスへの移行要因 (移行・維持群) を独立変数、向社会性指標の Time 1 から 3 への変化量を従属変数とした分散分析を実施した。自己他者 MS にはクラス要因の主効果 ($p = .028$) があり、クラス 1 よりも 2 の得点が有意に高かった。共感的関心や自己主張には移行要因の主効果 (順に $p = .017, .005$) があり、いずれも維持群より移行群の得点が有意に高かった。視点取得では交互作用が有意 ($p = .017$) であり、クラス 4 において維持群より移行群、移行群においてクラス 1 より 5 の得点が有意に高かった (Figure 1)。本結果は、包括的なエージェント資源の変化が向社会性の変化と共変することを支持する知見である。今後は、潜在クラスやクラス間移行の規定要因の検討が求められる。

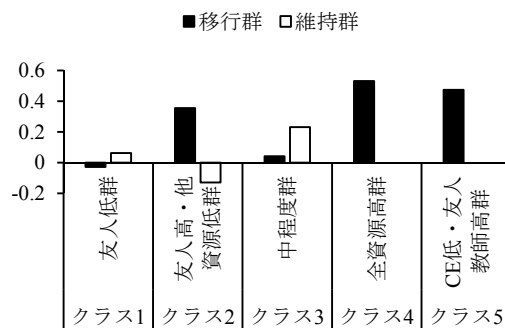


Figure 1 移行群・維持群それぞれの Time 3 時点のクラスにおける視点取得の変化量平均値